

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐久間 朋 宏

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐久間 朋 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	5,178,642	4,227,506	—
経常利益 (千円)	—	—	303,136	210,331	—
当期純利益 (千円)	—	—	305,757	126,751	—
純資産額 (千円)	—	—	343,923	—	—
総資産額 (千円)	—	—	3,374,039	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	5,547.14	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4,931.57	20.44	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	10.2	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	164.4	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	362,004	109,496	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△25,644	△204,251	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△560,625	128,135	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	436,118	469,498	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	123 〔28〕	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第27期から第28期まで連結財務諸表を作成しております。なお、第28期は、連結子会社であった株式会社ピーツーを平成17年11月1日付で吸収合併し、平成18年3月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 第29期については連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

6 第27期及び第28期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。

7 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	5,589,352	5,842,069	5,068,473	4,208,221	4,678,843
経常利益 (千円)	200,839	203,653	290,101	195,966	166,448
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	6,429	△682,514	286,405	112,555	141,530
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	309,000	309,000	309,000	309,000	378,500
発行済株式総数 (株)	62,000	62,000	62,000	6,200,000	6,700,000
純資産額 (千円)	1,354,934	202,246	498,824	489,511	742,153
総資産額 (千円)	4,016,148	3,217,080	3,252,043	3,167,626	3,622,900
1株当たり純資産額 (円)	21,853.78	3,262.03	8,045.56	78.95	110.76
1株当たり配当額 (円)	20.00	—	25.00	2.00	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	103.70	△11,008.29	4,619.45	18.15	22.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	22.08
自己資本比率 (%)	33.7	6.3	15.3	15.5	20.5
自己資本利益率 (%)	0.4	—	81.7	22.7	22.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9.5
配当性向 (%)	19.2	—	0.5	11.0	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	332,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△197,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△76,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	528,481
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	84 〔22〕	108 〔25〕	119 〔26〕	137 〔35〕	165 〔34〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場でありますので期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。第27期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率については、第26期には当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 6 第27期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けておりますが、第25期及び第26期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 7 当社は平成17年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書を第29期より作成しているため、第28期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 9 第29期の1株当たり配当額7円には、名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当5円を含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和53年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広(資本金20百万円)を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 昭和57年 2月 西濃支局(現 大垣支局、岐阜県大垣市)開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 昭和58年 4月 求人情報紙『優良企業案内』創刊
- 昭和59年 3月 飛騨支局(現 高山支局、岐阜県高山市)開設
- 昭和60年 9月 現在地に岐阜本社 社屋完成
- 昭和62年10月 岐阜県岐阜市に子会社 蓮華開発株式会社設立
- 平成元年 6月 名古屋支社(名古屋市中村区)開設
- 平成3年 7月 東濃支社(現 可児支局、岐阜県可児市)社屋完成し開設
10月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社旅行計画(平成17年1月清算)設立
- 平成4年11月 子会社 蓮華開発株式会社を株式会社ピーツー(本社岐阜県岐阜市、平成17年11月に当社と合併により解散)に社名変更し、印刷事業を開始
- 平成5年 3月 東京支社(東京都中央区)開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ(平成9年6月清算)設立し、教育研修事業を開始
- 平成6年 1月 生活情報誌『かにさんくらぶ』創刊
- 平成8年 3月 生活情報誌『さるぼぼ倶楽部』創刊
10月 ITセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センター内に西濃支局(現 大垣支局)が移転
- 平成9年11月 長浜支局(滋賀県長浜市)開設
- 平成10年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部(本社岐阜県岐阜市、平成16年3月に当社と合併により解散)に社名変更し、通販事業を開始
6月 東京支社東京都港区に移転
- 平成15年 4月 生活情報誌『W a o !』創刊
- 平成16年 6月 生活情報誌『おりべくらぶ』創刊
7月 各務原支局(岐阜県各務原市)開設
8月 生活情報誌『たんどん』創刊
- 平成17年 4月 彦根支局(滋賀県彦根市)開設
生活情報誌『こんきくらぶ』創刊
9月 OMセンター(愛知県海部郡七宝町)開設
11月 多治見支局(岐阜県多治見市)開設
- 平成18年 1月 桑名支局(三重県桑名市)開設
4月 生活情報誌『ぼろん』創刊
大阪支社(大阪市淀川区)開設
6月 鈴鹿支局(三重県鈴鹿市)開設
9月 生活情報誌『Bellve』創刊
中津川支局(岐阜県中津川市)開設
10月 生活情報誌『まいか』創刊
関支局(岐阜県関市)開設
11月 生活情報誌『きらら』創刊
- 平成19年 2月 名古屋証券取引所(セントレックス)上場
3月 本巣支局(岐阜県本巣市)開設
生活情報誌『みんと』創刊

3 【事業の内容】

当社の事業は、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告事業を基盤とし、さらに新規のメディア事業として中部地区を中心に地域限定型の月刊生活情報誌(無料で各家庭配布)・求人情報紙の発行、教育研修の企画運営及び通信販売を行っております。

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、メディア事業と広告事業をとおして、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

当社の事業の種類別セグメントと位置付けは、次のとおりであります。

(1) メディア事業

メディア事業は、生活情報誌部門、求人情報紙部門、教育研修部門及び通信販売部門で編成されております。

(生活情報誌部門)

生活情報誌部門では、広告事業において培った営業基盤に立脚して、それぞれの地域で活動する広告主へ広告スペースを提供することにより当該地域の情報を収集し、また、地域に根ざした生活情報を収集・編集して、生活情報誌を発行し無料で毎月各家庭に配布しております。

掲載する情報は、人口、年齢構成及び産業規模等の地域特性が異なる地域で、そこに住む人たちの声を吸い上げ、誌面に反映し、地域の自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しております。

約13年間にわたる生活情報誌のノウハウを積み重ね、人口10~20万人(世帯数3~8万)の地方都市で収益事業として成り立たせるシステムを確立しました。具体的には、生活圏5万世帯前後の地域をターゲットとして、そこに当社の拠点を設けて地域の人材を雇用し、各誌、地域色豊かな誌面づくりを行い、一冊一冊各家庭に届けております。

発行の実績としましては、平成6年創刊の『かにさんくらぶ』(岐阜県可児市・美濃加茂市・他近郊、53,470部発行)を皮切りに『さるぼぼ倶楽部』(岐阜県高山市・近郊町村、50,000部発行)、『W a o!』(岐阜県大垣市、57,700部発行)、『おりべくらぶ』(岐阜県多治見市、45,000部発行)、『たんどん』(岐阜県各務原市、53,000部発行)、『こんきくらぶ』(滋賀県彦根市、51,400部発行)、『ぼろん』(三重県桑名市、45,000部発行)、『Bellve』(三重県鈴鹿市、58,500部発行)、『まいか』(岐阜県中津川市・恵那市、30,000部発行)、『きらら』(岐阜県関市・美濃市、35,000部発行)、『みんと』(岐阜県瑞穂市・本巣市・本巣郡北方町、33,000部発行)と発行してまいりました。(各発行部数は平成19年3月現在)

(求人情報紙部門)

求人情報紙部門では、地域ごとに求人情報を集め、求人情報紙『優良企業案内』を提供するサービスを行っております。昭和58年に岐阜市内版として創刊以来、24年にわたり発行を続けており、求人情報紙として発行エリアでは認知度が高い商品と認識しております。

当部門が発行する『優良企業案内』は、地域の労働市場の活性化を理念とし、他紙(誌)より狭いエリアを設定し、新聞折り込みにより配布しております。平成19年3月末現在では岐阜県6地区、滋賀県1地区の7地区において配布し、発行は週刊、月2回等エリアにより異なります。

求人情報紙は社内で制作・印刷を行うことにより、広告主には広告スペースを低価格で提供しております。そのため、当社の顧客は、さまざまな業種の中小企業や個人事業主等となっております。

(教育研修部門)

教育研修部門では、当社の経営理念である「地域社会への貢献（地域経済活性化のために）」の一環として「生涯教育」をテーマに、民間企業、地方自治体、社会福祉協議会及び学校等各種団体の研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営を行っております。

当部門では、広告代理業務を活かして媒体による告知・ポスター等の制作を行うほか、クライアントニーズによっては講師の送迎やアフターフォローに至るサービス等も行っております。年間の企画数は約280本(平成19年3月期実績)を数えます。

(通信販売部門)

通信販売部門では、インターネット通販を手がけ、当社サイトのショップ2店舗(『8989(わくわく)通販倶楽部』、『1147(いいしな)こだわる通販ショップ』)と、『1147(いいしな)こだわる通販ショップYahoo!店』、及び『女性が提案する健康・安心介護の店(楽天市場)』の2店舗の合計4店舗を運営しております。

(2) 広告事業

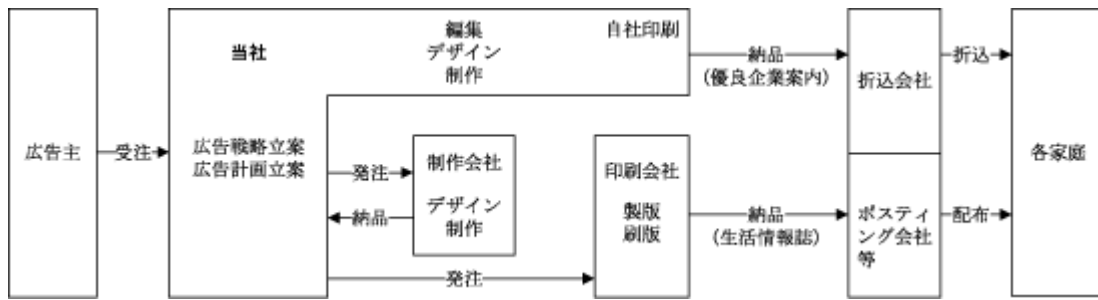
広告事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体はテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット・各種印刷物となっております。

営業拠点は岐阜、名古屋、東京及び大阪に置き、業種別専門チーム制による特化路線により、岐阜及び名古屋では主に教育分野及び不動産分野の広告を取り扱い、東京では主にエンターテインメント及びウェルフェア(福祉)分野を中心に広告を取り扱っております。

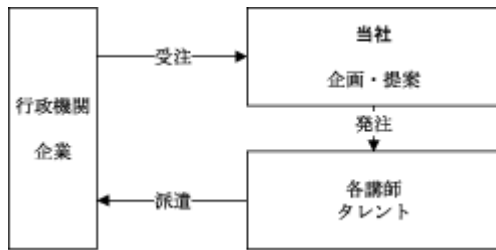
事業の系統図は、次のとおりであります。

(メディア事業)

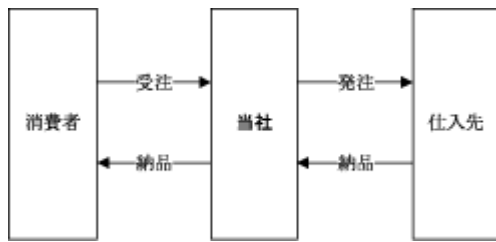
生活情報誌部門／求人情報紙部門



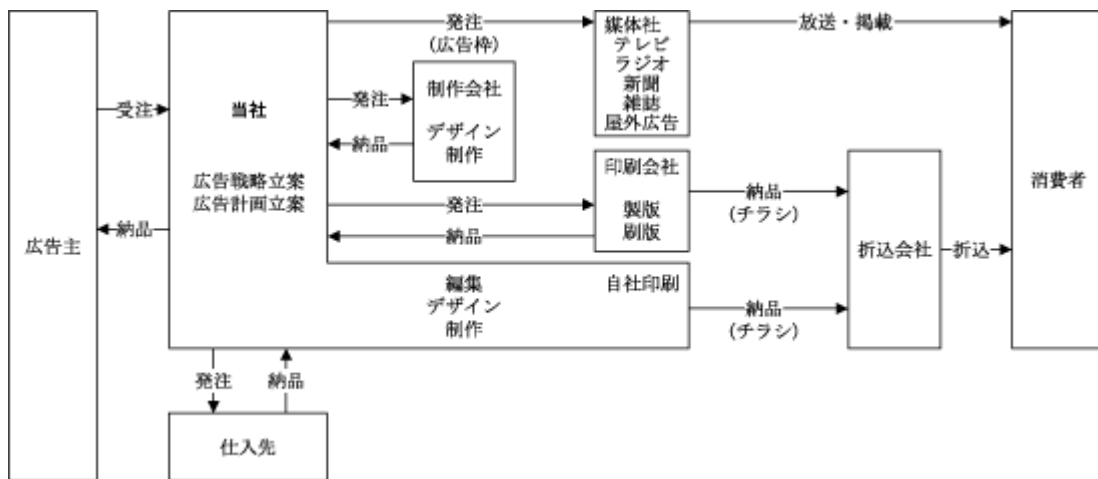
教育研修部門



通信販売部門



(広告事業)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165 [34]	32.11	5.4	4,250,006

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が最近1年間において28名増加しましたのは、主として販売体制の強化・充実のためのスタッフ採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国景気の減速懸念などの不安定要因がありましたものの、企業収益は改善し設備投資が増加傾向にあるなど、概ね回復基調にありました。

広告業界におきましては、クライアントの企業業績の回復により、広告に対するニーズが販売促進広告や求人広告に移行し、さらに、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌重視から、インターネット広告やフリーペーパー、フリーマガジンなどを活用した「クロスメディア」出稿に移行しつつあります。

このような環境下、当社では、メディア事業において、生活情報誌5誌を新たに発行するとともに既刊誌6誌による業容の拡大を図りました。また、広告事業においては、業種別専門チーム制による特化路線をさらに強化推進し、売上の増加を図り、売上高は4,678,843千円(前期比11.1%増)の増収となりました。

利益面につきましては、業態の転換により売上高は増加いたしました。営業体制の強化に伴う販売費及び管理費の増加により経常利益は166,448千円(前期比15.0%減)、当期純利益は141,530千円(前期比25.7%増)の増益となりました。

〔メディア事業〕

メディア事業では、生活情報誌部門で、4月に『ぼろん』(三重県桑名市、45,000部発行)、9月に『Bellve』(三重県鈴鹿市、58,500部発行)、10月に『まいか』(岐阜県中津川市・恵那市、30,000部発行)、11月に『きらら』(岐阜県関市・美濃市、35,000部発行)及び、3月に『みんと』(岐阜県瑞穂市・本巣市・本巣郡北方町、33,000部発行)の5誌を新たに発行(各発行部数は平成19年3月現在)するとともに、既刊誌6誌につきましても発行エリアの地域特性に合わせた企画内容を一段と充実させ情報量の増加を図りました。また、インターネット通信販売で楽天サイトのページ充実とともに、商品のラインアップの充実により売上増加を図りました。

その結果、売上高は1,565,811千円となりました。

〔広告事業〕

広告事業では、4月に大阪支社を開設し大阪広告SP部を設置いたしました。このことにより、東名阪の大都市部への進出を果たし、業容の拡大を図りました。中部広告SP部では、従来より注力している不動産分野の他にイベント関連などの受注が増加しました。また、東京広告SP部については、人材雇用を促進し、新規広告主の開拓並びに取扱広告量の増加に努めました。

その結果、売上高は、3,113,032千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、528,481千円となりました。なお、前期に連結子会社を吸収合併したことに伴いまして、当事業年度末は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、各キャッシュ・フローについての前年同期との比較分析は行っておりません。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、332,785千円となりました。これは主に、税引前当期純利益163,672千円を計上し、売上債権が270,301千円増加したものの、仕入債務が341,736千円増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、197,744千円となりました。これは主に、定期預金の預入れ191,245千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、76,057千円となりました。これは主に、公募増資で137,435千円増加しましたが、長期借入金を257,007千円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、メディア事業及び広告事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
メディア事業	生活情報誌部門 (千円)	409,666
	その他の部門 (千円)	474,540
	計 (千円)	884,206
広告事業	(千円)	2,331,966
合計	(千円)	3,216,173

- (注) 1 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度につきましては、連結ベースで記載していたため、前年同期比は記載していません。

(3) 受注状況

当社は、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
メディア事業	生活情報誌部門 (千円)	851,081
	その他の部門 (千円)	714,730
	計 (千円)	1,565,811
広告事業	(千円)	3,113,032
合計	(千円)	4,678,843

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度につきましては、連結ベースで記載していたため、前年同期比は記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、原油価格の動向が依然として国内外経済への不安定要素となりますが、景気の回復を反映し、中小企業の景況が緩やかに改善し、雇用環境も一層改善すると思われます。加えて、個人消費も引続き増加基調にあることから、景気の回復が続くものと予測されております。

広告業界におきましては、景気回復の持続、雇用環境の改善及び個人消費の改善等を背景に、広範囲での業種で広告出稿の増加が見込まれるものの、広告主の広告会社選別基準はより厳しいものになると思われます。

このような状況のなかで、当社はメディア事業での拠点の新設による生活情報誌の発行エリアと発行誌の増加により、業容の拡大とメディア事業への経営資源のシフトによる収益構造の転換を図り、地域に根ざした総合広告会社としての地位を揺るぎないものとするため邁進いたします。

これらの方針を完遂するため以下の課題に対処してまいります。

(1) メディア事業の推進

市町村合併が促進され、地方の時代、地方分権が叫ばれている昨今、地方のあり方が問われております。また、少子高齢化、核家族化による地域の絆も薄れているといわれております。

このような状況のなか、当社は、地域経済の活性化による地方の再生が焦眉の急であり、そのためには地域に密着した生活情報の提供が不可欠であると認識しております。当社の発行する生活情報誌は、エリア内の文化・歴史・伝統・風俗等に焦点を当てながら、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)を提供するという地域限定型の生活情報誌であり、地域経済の活性化の一端を担うものであると自負しております。当社は、地域で育った人材を積極的に登用し、特定の地域内で有効な生活情報を提供することで新しい街づくり、街おこしに貢献すべく、メディア事業を推進してまいります。

(2) 人材育成への投資

当社の事業は、地域に密着した有益な生活情報の発信を目的としておりますが、有益な情報の収集や提案は従業員の能力・スキルに頼る部分が多く、いかに人材を育成するかが企業経営を左右いたします。

当社では、人材育成を重要事項と位置付け、社内研修制度として「中広大学」と称する選抜対象者による外部講師を招いた基礎的広告マーケティングの習得講義を毎月開催しております。また、新入社員フォローアップ研修(社会人としてのスキルアップ、広告知識の向上)のカリキュラムも設け、開催しております。これらのカリキュラムの充実によって、マーケティング・クリエイティブ能力の向上を図ってまいります。

(3) 1クール営業活動管理方式の強化

広告業界におきましては、3か月を1単位とする1クールでの広告取扱いが通例であります。当社では、広告業界の慣例に合わせて、新商品発表や、季節ごとの施策等が多いことから、1クールごとにスタッフへのインセンティブ表彰制度を実施し、スタッフ一人ひとりの目標を明確化することで、目標意識を向上させるとともに、数値管理による経営体制の充実を図ってまいります。さらに仕入原価の見直し等により売上総利益率の向上を図り、無駄な経費を排除し、営業利益目標達成の意識向上を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、今後、エリア戦略の核としてメディア事業に経営資源をシフトしていく方針であります。生活情報誌の発行に際して、当該エリアに拠点を設けエリアの有益な情報の収集を行うこととしております。

しかし、拠点展開が当初の計画どおり進まなかった場合、及び、新たに発行した生活情報誌に掲載する情報が地域生活者にとって有益な情報として受け取られず、計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 市町村合併について

当社は、エリア戦略を採用し、世帯数約5万前後の地域を基準として生活情報誌を発行して、発行エリアの拡大をめざしております。

しかし、市町村合併によりエリアの広範囲化及び世帯数の大幅な増加などにより、配布コストの増加、生産性の低下が生じる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、生活情報誌においては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に必要な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して発行元と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成される生活情報誌を制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは存在しうること、加えて、求人情報紙等においては、ウェブサイトの利用が増加していること等から、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、これらのような場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後も生活情報誌のような紙媒体が主流であろうと予想されますが、音声や映像の面でインターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。インターネットの活用において、当社の取り組みが計画どおり進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 求人市場の環境変化による影響について

当社がエリアを限定し発行しております求人情報紙『優良企業案内』及び生活情報誌内の求人情報は、求人広告の連載等により広告主との継続的な取引関係の構築や掲載地区の拡大等で収益向上を図っておりますが、今後の求人・求職の需給バランスによっては、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、近年はインターネットを経由した求人情報提供が増加しており、当社が『優良企業案内』及び生活情報誌を発行するエリアにおいて、インターネットを経由した求人情報の提供の比重が大きくなった場合には、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入が影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の広告媒体の依存度について

当社の広告事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成19年3月期において15.1%と比較的高くなっております。現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債残高について

当社の資金調達には、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債純資産合計に占める有利子負債の比率は、平成18年3月末において62.6%、平成19年3月末では49.5%となっております。また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(11) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末在、当社は取締役3名、監査役1名及び従業員92名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を228個付与しております。ストック・オプションの目的となる株式数は456,000株であり、発行済株式総数の6.8%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(14) 広告掲載基準について

当社の事業は、メディア事業及び広告事業における広告の掲載又は仲介により広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることにより収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(15) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っております。商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」（広告代理店契約）を締結しております。

契約期間：昭和53年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

なお、前期に連結子会社を吸収合併したことに伴い、当事業年度において連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表により説明しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末の1,835,442千円から502,063千円増加し、2,337,506千円となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金で250,227千円、売掛金で177,502千円、受取手形で92,798千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末の1,332,183千円から46,788千円減少し、1,285,394千円となりました。主な減少理由といたしましては、有形固定資産が19,357千円、投資有価証券が21,424千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末の1,718,547千円から412,533千円増加し、2,131,080千円となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が339,776千円、前受金が24,963千円、及び一年以内返済予定の長期借入金が13,457千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末の959,566千円から209,900千円減少し、749,666千円となりました。主な減少理由といたしましては、長期借入金を200,464千円返済したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末の489,511千円から252,641千円増加し、742,153千円となりました。主な増減理由といたしましては、当期純利益として141,530千円、公募増資を実施したことにより、資本金が69,500千円、資本準備金が69,000千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度の15.5%から5.0ポイント上昇し20.5%となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度の4,208,221千円から、470,622千円増加し、4,678,843千円（前年同期比11.1%増）となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は前事業年度と比べ12.8%好転し、1,462,491千円となりました。売上総利益率につきましては、利益率の高い生活情報誌部門の増収や粗利益管理システムの強化が功を奏し、前年同期から0.5ポイント改善し31.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、4月に開設しました大阪支社の費用が増加したこと、管理部門の強化による増員や東京支社の強化のための増員を行ったため人件費が増加したこと、来期に予定しておりました11誌目の生活情報誌『みんと』を前倒しし、3月に発刊したこと等により販売費及び一般管理費が増加したため、198,053千円（前年同期比11.7%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は保険金収入が増加し、有利子負債の減少により支払利息が減少したものの、株式上場費用及び株式交付費用を計上したことにより、166,448千円（前年同期比15.0%減）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額が前期より減少したため、141,530千円（前年同期比25.7%増）となりました。売上高当期純利益率は前年同期に比べ0.3ポイント伸び、3.0%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「1 事業等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、3,638千円であります。その主なものは、メディア事業におけるパソコン等の購入、及び高山支局の会議室設置費用等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告事業	本社事務棟	19,587	44	190,665 (1,251.19)	1,960	212,258	68
ITセンター (岐阜県大垣市)	メディア事業	営業所	124,359	1,317	153,756 (1,150.00)	5,318	284,751	9
可児支局 (岐阜県可児市)	メディア事業	営業所	18,668	264	34,050 (330.00)	—	52,983	5
高山支局 (岐阜県高山市)	メディア事業	営業所	3,190	—	135,753 (1,169.99)	209	139,152	5
OMセンター (愛知県海部郡七宝町)	その他	賃貸設備	67,531	—	61,780 (1,258.00)	41	129,353	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告事業	営業所	7,131	平成18年5月15日～平成20年5月14日 (自動更新)
東京支社 (東京都港区)	広告事業	営業所	11,998	平成17年5月16日～平成19年5月31日 (自動更新)
大阪支社 (大阪市淀川区)	広告事業	営業所	5,987	平成18年4月1日～平成20年3月31日 (自動更新)

(リース設備)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告事業	パソコン	61	5年	1,053	1,931
大阪支社 (大阪市淀川区)	広告事業	パソコン他	一式	5年	1,176	4,704
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	メディア事業	パソコン他	一式	5年	816	3,400
本社他 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告事業	LAN設備	一式	4年	914	3,202
本社他 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告事業	複合機	13	5年	1,513	6,809

(1) 拠点の設置状況

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告事業	本社事務棟	19,587	44	190,665 (1,251.19)	1,960	212,258	68
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告事業	営業所	138	77	—	883	1,098	20
東京支社 (東京都港区)	広告事業	営業所	720	—	—	114	835	11
大阪支社 (大阪市淀川区)	広告事業	営業所	—	—	—	187	187	7
I Tセンター (岐阜県大垣市)	メディア事業	営業所	124,359	1,317	153,756 (1,150.00)	5,318	284,751	9
可児支局 (岐阜県可児市)	メディア事業	営業所	18,668	—	34,050 (330.00)	264	52,983	5
高山支局 (岐阜県高山市)	メディア事業	営業所	3,190	—	135,753 (1,169.99)	209	139,152	5
長浜支局 (滋賀県長浜市)	メディア事業	営業所	—	—	—	184	184	1
各務原支局 (岐阜県各務原市)	メディア事業	営業所	—	—	—	37	37	6
彦根支局 (滋賀県彦根市)	メディア事業	営業所	4,125	—	—	14	4,139	6
多治見支局 (岐阜県多治見市)	メディア事業	営業所	56	—	—	—	56	4
桑名支局 (三重県桑名市)	メディア事業	営業所	—	—	—	199	199	4
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	メディア事業	営業所	—	—	—	—	—	9
中津川支局 (岐阜県中津川市)	メディア事業	営業所	—	—	—	—	—	2
関支局 (岐阜県関市)	メディア事業	営業所	—	—	—	—	—	3
本巣支局 (岐阜県本巣市)	メディア事業	営業所	—	—	—	74	74	2
印刷・流通センター (岐阜県岐阜市)	メディア事業	印刷所	1,005	215	—	—	1,220	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等について、重要な計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,704,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	—
計	6,700,000	6,704,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	228個	225個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	456,000株	450,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4	(注) 3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

6 平成17年11月1日をもって株式分割(1:100)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議による付与株式数から退職による権利喪失者の当該数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月21日(注)1	—	62,000	—	309,000	△269,000	—
平成17年11月1日(注)2	6,138,000	6,200,000	—	309,000	—	—
平成19年2月17日(注)3	500,000	6,700,000	69,500	378,500	69,000	69,000

(注) 1 欠損の填補のための資本準備金の取崩であります。

2 平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日現在の株主に対し、平成17年11月1日をもって、所有株式1株を100株に分割いたしました。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格300円 引受価額 277円

発行価額221円 資本組入額111円

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株
資本金が300千円及び資本準備金が300千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	2	28	—	—	434	475	—
所有株式数 (単元)	—	568	3	833	—	—	5,295	6,699	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.5	0.1	12.4	—	—	79.0	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	3,400	50.74
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地	296	4.42
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	214	3.19
トーヨーキッチンアンドリビング㈱	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.98
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.61
中島 永次	岐阜県山県市	130	1.94
佐久間 朋宏	名古屋市西区	114	1.71
㈱岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番地1号	100	1.49
岐阜県一ぎふしん投資事業組合 精算人ぎふしん総合ファイナンス㈱	岐阜県岐阜市敷島町七丁目66番地	100	1.49
みずほキャピタル㈱	東京都中央区日本橋兜町4番3号	100	1.49
計	—	4,830	72.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,699,000	6,699	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,700,000	—	—
総株主の議決権	—	6,699	—

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであり、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内訳】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第29期剰余金の配当につきましては、普通配当として2円、名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当として5円加えまして、1株当たり7円の配当とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は、30.9%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	46,900	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	243
最低(円)	—	—	—	—	185

- (注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。
2 当社株式は、平成19年2月19日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。
それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	226	243
最低(円)	—	—	—	—	185	196

- (注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。
2 当社株式は、平成19年2月19日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。
それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	後藤 一 俊	昭和23年12月10日生	昭和56年2月 当社入社 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年11月 日本地域広告会社協会(JLAA) 理事長(現任)	(注) 3	3,400,000
専務取締役	営業本部長	中島 永 次	昭和27年1月20日生	昭和61年6月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成7年4月 当社常務取締役 統括営業本部担当 平成10年6月 当社専務取締役 平成14年6月 岐阜エフエム放送株式会社 取締役(現任) 平成16年10月 当社専務取締役第2営業本部長 平成18年7月 当社専務取締役OM本部長 平成19年6月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注) 3	130,000
常務取締役	管理本部長	佐久間 朋 宏	昭和39年11月9日生	平成4年3月 当社入社 平成7年4月 当社名古屋本社統括部長 平成10年6月 当社取締役第2営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年10月 当社常務取締役第1営業本部長 平成18年7月 当社常務取締役社長室長 平成19年4月 当社常務取締役 管理本部長(現任)	(注) 3	114,600
取締役	総務部長	二村 敏 之	昭和26年12月24日生	平成2年10月 当社入社 平成10年6月 当社取締役教育研修事業部長 平成16年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	10,000
監査役	—	伊藤 幸 見	昭和23年11月24日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 当社岐阜本社営業部部長 平成7年4月 当社岐阜本社営業副本部長兼 第四営業部長 平成7年9月 当社取締役営業副本部長 平成10年6月 当社常務取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	30,000
監査役	—	辻 徹	昭和38年2月23日生	平成2年4月 弁護士登録 山岸法律事務所入所 平成6年4月 辻法律事務所開所(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						3,684,600

- (注) 1 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員中部広告SP部長 長澤 晃、執行役員東京広告SP部長 林 隆之、執行役員生活情報部長 阿部 眞澄美、執行役員社長室長東京担当 松田 隆の4名で構成されております。
- 2 監査役 辻 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤幸見の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 辻 徹の任期は、平成18年2月開催の臨時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域社会への貢献（地域経済活性化のために）」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

当社の取締役会は5名（有価証券報告書提出日現在4名）で構成されております。

定例取締役会は監査役出席のもと毎月1回開催され、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度（有価証券報告書提出日現在4名）を導入いたしております。

日常の個々の業務遂行における報告、検討・協議及び決定については、毎月1回開催される部長職で構成の経営会議において行われるほか、稟議制度の活用による権限の委譲を進めております。

② 監査役監査及び内部監査体制

当社の監査役は現在2名となっております。監査役は、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制としております。

また、内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（有価証券報告書提出日現在1名）を置き、業務執行の妥当性、管理体制の順守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。加えて、監査役及び監査法人に対して、業務監査結果を報告することで、監査役及び監査法人との連携を図っております。

③ リスク管理体制

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも複雑、多様化しております。このような状況のなか、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実、強化することが経営上の重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を各種規程として整備し、管理すべきリスク、担当部署及び対処方法等を明確にし、管理本部において統括管理することにより、総合リスクの管理体制の充実、強化に努めております。

(3) 役員報酬

第29期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	63,874千円
監査役を支払った報酬	11,200千円

なお、社外取締役及び社外監査役は選任しておりませんが、監査役辻 徹は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役 辻 徹との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、240百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。また、当社と監査役辻 徹との間に、人的関係、資金的関係又はその他の利害関係はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社は、みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)と監査契約を締結しております。

平成19年3月期における監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,000千円

上記以外の株式上場に伴う業務に基づく報酬 1,000千円

なお、平成19年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名であります。

公認会計士の氏名 所属監査法人

堀 幸造 みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)

桑原雅行 みすず監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、連結子会社であった株式会社ピーターを平成17年11月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社がなくなったため、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。また、当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第28期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずほ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。

なお、第28期連結会計年度及び第28期事業年度に係る監査報告書は、平成19年1月17日提出の有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

連結子会社がなくなったため、前連結会計年度及び当連結会計年度は作成しておりません。

② 【連結損益計算書】

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,227,506	100.0
II 売上原価			2,894,863	68.5
売上総利益			1,332,643	31.5
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		12,515		
2 貸倒引当金繰入額		4,528		
3 貸倒損失		15		
4 役員報酬		75,924		
5 給与手当		559,525		
6 賞与引当金繰入額		23,503		
7 退職給付費用		10,322		
8 法定福利費		75,428		
9 福利厚生費		2,831		
10 旅費交通費		38,717		
11 通信費		26,884		
12 交際費		15,935		
13 賃借料		82,174		
14 減価償却費		21,834		
15 消耗品費		18,801		
16 印刷費		2,599		
17 租税公課		19,141		
18 保険料		18,024		
19 雑費		81,993	1,090,699	25.8
営業利益			241,943	5.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		2,087		
2 受取配当金		357		
3 受取地代家賃		10,181		
4 保険金収入		4,538		
5 雑収入		2,464	19,629	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		40,621		
2 社債利息		1,713		
3 その他		8,907	51,241	1.2
經常利益			210,331	5.0
VI 特別利益		—	—	—
VII 特別損失				
1 減損損失	※1	29,776		
2 投資有価証券評価損		724	30,500	0.7
税金等調整前当期純利益			179,831	4.3
法人税、住民税及び事業税		2,774		
法人税等調整額		50,305	53,079	1.3
当期純利益			126,751	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金減少高			—
III 資本剰余金期末残高			—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,366
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		126,751	126,751
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,550	1,550
IV 利益剰余金期末残高			142,567

④ 【連結株主資本等変動計算書】

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度において連結株主資本等変動計算書は、作成しておりません。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		179,831
2 減価償却費		21,834
3 貸倒引当金の増減額		3,111
4 賞与引当金の増減額		230
5 受取利息及び受取配当金		△2,444
6 支払利息及び社債利息		42,334
7 減損損失		29,776
8 投資有価証券評価損		724
9 貸倒損失		15
10 貸倒引当金繰入額		4,528
11 売上債権の増減額		215,299
12 たな卸資産の増減額		△10,228
13 仕入債務の増減額		△215,493
14 破産更生債権等の増減額		4,390
15 その他		43,775
小計		317,682
16 利息及び配当金の受取額		383
17 利息の支払額		△42,506
18 法人税等の支払額		△3,852
19 和解金の支払額		△162,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△62,000
2 有形固定資産の取得による支出		△139,798
3 無形固定資産の取得による支出		△458
4 無形固定資産の売却による収入		218
5 差入保証金の差入による支出		△5,733
6 差入保証金の返還による収入		1,120
7 長期貸付金の回収による収入		2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		76,400
2 長期借入れによる収入		300,000
3 長期借入金の返済による支出		△246,714
4 配当金の支払額		△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,135
IV 現金及び現金同等物の増減額		33,379
V 現金及び現金同等物の期首残高		436,118
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	469,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 一社 提出会社は、連結子会社であった株式会社ピーツを平成17年11月1日付で吸収合併いたしました。平成17年10月31日までの株式会社ピーツの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算期末日現在、連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が29,776千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結子会社がなくなったため、前連結会計年度及び当連結会計年度は記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件
(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。		
(2) 減損損失の認識に至った経緯 時価が大幅に下落したことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,776千円を減損損失として特別損失に計上しております。		
(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表(当連結会計年度は個別貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,057,067千円
預入期間3か月超の定期預金	△587,569千円
現金及び現金同等物	469,498千円

(リース取引関係)

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
	取得価額相当額	7,296	8,352	15,648
	減価償却累計額 相当額	6,322	5,007	11,329
	期末残高相当額	973	3,345	4,318
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②	未経過リース料期末残高相当額等			
	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			2,387千円
	1年超			1,931千円
	合計			4,318千円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料			6,175千円
	減価償却費相当額			6,175千円
④	減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	(減損損失について)			
	当連結会計年度において認識された減損損失はありません。			
2	オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料			
	1年以内			1,608千円
	1年超			4,422千円
	合計			6,030千円

(有価証券関係)

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：%)
法定実効税率	39.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割	1.5
評価性引当額	△15.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自社媒体事業 (千円)	広告事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,670	2,905,835	4,227,506	—	4,227,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	—	204	(204)	—
計	1,321,875	2,905,835	4,227,711	(204)	4,227,506
営業費用	1,162,920	2,583,170	3,746,090	239,472	3,985,563
営業利益	158,955	322,665	481,620	(239,677)	241,943
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	829,408	682,614	1,512,023	1,655,602	3,167,626
減価償却費	17,006	1,370	18,376	3,457	21,834
減損損失	—	—	—	29,776	29,776
資本的支出	2,097	219	2,317	285	2,603

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自社媒体事業…生活情報誌部門：生活情報誌の発行

『かにさんくらぶ』、『さるぼぼ倶楽部』、『W a o !』、
『おりべくらぶ』、『たんどん』、『こんきくらぶ』

求人情報紙部門：求人情報紙『優良企業案内』の発行

岐阜版、瑞穂・岐阜南部版、各務原版、中濃版、西濃版、可児版、
一宮版、稲沢版、犬山・小牧版、滋賀湖北版、津島版

教育研修部門：研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営

通信販売部門：インターネット通販の実施

(2) 広告事業………広告戦略・広告計画の立案、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広告等
の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション等の実施3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部
門に係る費用239,677千円であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投
資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,655,602千円であります。5 資産については、当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の数値を
記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐久間朋宏	—	—	当社 常務取締役	被所有 直接 1.84	—	—	家賃の補助	1,189	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役佐久間朋宏との取引内容の家賃の補助は、当社の借上社宅に係る家賃相当額であります。
なお、家賃の補助については、賃貸借契約に基づき合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	—
1株当たり当期純利益	20円44銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 なお、当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額につきましては記載しておりません。 また、当社は、平成17年11月1日付で、普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 55円47銭 1株当たり当期純利益 49円31銭

- (注) 1 平成17年11月1日付で、普通株式1株を100株にする株式分割を実施し、この結果6,138,000株増加し、発行済株式総数が6,200,000株となりました。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	126,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,751
普通株式の期中平均株式数(株)	6,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数488,000株)。新株予約権の概要は「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

前連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,057,067		1,307,295	
2 受取手形	※6	85,854		178,653	
3 売掛金		591,890		769,393	
4 商品		3,001		2,822	
5 原材料		353		253	
6 仕掛品		13,419		4,829	
7 前払費用		12,008		9,277	
8 未収入金		2,465		7,722	
9 繰延税金資産		97,747		79,222	
10 その他流動資産		—		1,470	
貸倒引当金		△28,366		△23,433	
流動資産合計		1,835,442	57.9	2,337,506	64.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	285,607		269,145	
(2) 構築物		2,999		2,722	
(3) 機械及び装置		1,919		1,533	
(4) 車両運搬具		151		121	
(5) 工具器具備品		10,680		9,620	
(6) 土地	※2	632,559		631,416	
有形固定資産合計		933,917	29.5	914,559	25.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,057		793	
(2) 電話加入権		19,326		19,326	
無形固定資産合計		20,384	0.7	20,120	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	125,353		103,928	
(2) 出資金		4,690		4,690	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		91,616		94,887	
(4) 長期貸付金		69,420		67,220	
(5) 長期前払費用		6,202		3,646	
(6) 差入保証金	※2	214,342		214,420	
(7) その他		5,732		5,759	
貸倒引当金		△139,476		△143,837	
投資その他の資産合計		377,881	11.9	350,714	9.7
固定資産合計		1,332,183	42.1	1,285,394	35.5
資産合計		3,167,626	100.0	3,622,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		547,336		887,112	
2 短期借入金	※2	946,000		945,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	102,368		115,825	
4 未払金		19,096		28,563	
5 未払費用		23,855		36,678	
6 未払法人税等		4,101		7,220	
7 未払消費税等		27,071		20,498	
8 前受金		13,058		38,021	
9 預り金		11,560		20,161	
10 賞与引当金		24,100		32,000	
流動負債合計		1,718,547	54.2	2,131,080	58.8
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	※2	734,513		534,049	
3 繰延税金負債		25,053		15,617	
固定負債合計		959,566	30.3	749,666	20.7
負債合計		2,678,114	84.5	2,880,747	79.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	309,000	9.8	—	—
II 利益剰余金					
1 利益準備金		1,000		—	
2 当期末処分利益		141,567		—	
利益剰余金合計		142,567	4.5	—	—
III その他有価証券評価差額金		37,943	1.2	—	—
資本合計		489,511	15.5	—	—
負債資本合計		3,167,626	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	378,500	10.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			69,000	
資本剰余金合計			—	—	69,000	1.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			3,000	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—			268,698	
利益剰余金合計			—	—	271,698	7.5
株主資本合計			—	—	719,198	19.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—	—	22,954	0.6
評価・換算差額等合計			—	—	22,954	0.6
純資産合計			—	—	742,153	20.5
負債純資産合計			—	—	3,622,900	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,208,221	100.0		4,678,843	100.0
II 売上原価	※1		2,912,258	69.2		3,216,352	68.7
売上総利益			1,295,962	30.8		1,462,491	31.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		12,515			13,123		
2 貸倒引当金繰入額		6,611			—		
3 貸倒損失		15			2,729		
4 役員報酬		70,674			75,074		
5 給与手当		548,196			663,170		
6 賞与引当金繰入額		24,100			32,000		
7 退職給付費用		10,084			11,365		
8 法定福利費		73,383			92,665		
9 福利厚生費		2,805			2,920		
10 旅費交通費		38,048			52,872		
11 通信費		26,529			28,033		
12 交際費		15,933			13,117		
13 賃借料		79,222			98,465		
14 減価償却費		21,570			20,622		
15 消耗品費		18,515			23,361		
16 印刷費	※1	6,360			4,792		
17 租税公課		18,523			14,240		
18 保険料		17,716			22,274		
19 雑費	※1	80,676	1,071,480	25.5	93,607	1,264,437	27.0
営業利益			224,481	5.3		198,053	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,087			3,225		
2 受取配当金		345			629		
3 受取地代家賃	※1	10,514			10,621		
4 保険金収入		4,538			17,383		
5 雑収入		2,185	19,672	0.5	1,748	33,608	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		39,914			37,150		
2 社債利息		1,713			1,688		
3 株式上場費用		—			13,086		
4 株式交付費		—			5,907		
5 雑損失		6,560	48,187	1.2	7,380	65,214	1.4
経常利益			195,966	4.6		166,448	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,510	1,510	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	—			30		
2 投資有価証券評価損		724			2,000		
3 会員権評価損		—			1,090		
4 減損損失	※2	29,776	30,500	0.7	1,166	4,287	0.1
税引前当期純利益			165,466	3.9		163,672	3.5
法人税、住民税 及び事業税		2,605			3,616		
法人税等調整額		50,305	52,910	1.2	18,525	22,141	0.5
当期純利益			112,555	2.7		141,530	3.0
前期繰越利益			169,718				
抱合株式償却損	※3		△140,705				
当期未処分利益			141,567				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期取扱仕入高		2,866,350	98.4	3,015,421	93.8
II 商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		2,192		3,001	
2 当期商品仕入高		46,717		200,751	
合計		48,909		203,752	
3 期末商品棚卸高		3,001		2,822	
商品売上原価		45,908	1.6	200,930	6.2
売上原価		2,912,258	100.0	3,216,352	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
			利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	309,000	—	1,000	141,567	142,567	451,567	37,943	489,511
事業年度中の変動額								
新株の発行	69,500	69,000	—	—	—	138,500	—	138,500
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△12,400	△12,400	△12,400	—	△12,400
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て (注)	—	—	2,000	△2,000	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	141,530	141,530	141,530	—	141,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△14,988	△14,988
事業年度中の変動額合計(千円)	69,500	69,000	2,000	127,130	129,130	267,630	△14,988	252,641
平成19年3月31日残高(千円)	378,500	69,000	3,000	268,698	271,698	719,198	22,954	742,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		163,672
2 減価償却費		22,063
3 貸倒引当金の減少額		△1,661
4 賞与引当金の増加額		7,900
5 受取利息及び受取配当金		△3,855
6 支払利息及び社債利息		38,839
7 投資有価証券評価損		2,000
8 減損損失		1,166
9 会員権評価損		1,090
10 株式上場費用		13,086
11 株式交付費		5,907
12 売上債権の増加額		△270,301
13 たな卸資産の減少額		8,868
14 仕入債務の増加額		341,736
15 破産更生債権等の増加額		△3,270
16 その他		43,710
小計		370,952
17 利息及び配当金の受取額		1,585
18 利息の支払額		△37,198
19 法人税等の支払額		△2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		332,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△191,245
2 有形固定資産の取得による支出		△3,638
3 投資有価証券の取得による支出		△5,000
4 差入保証金の差入による支出		△3,894
5 差入保証金の返還による収入		3,834
6 長期貸付金の回収による収入		2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△197,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△1,000
2 長期借入れによる収入		70,000
3 長期借入金の返済による支出		△257,007
4 配当金の支払額		△12,400
5 株式の発行による収入		137,435
6 株式上場費用の支払額		△13,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,057
IV 現金及び現金同等物の増加額		58,982
V 現金及び現金同等物の期首残高		469,498
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	528,481

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			141,567
II 利益処分量			
1 利益準備金		2,000	
2 配当金		12,400	14,400
III 次期繰越利益			127,167

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が29,776千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は742,153千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">296,402千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">317,672千円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 453,048千円 建物 240,194千円 土地 582,095千円 投資有価証券 70,863千円 差入保証金 8,000千円 <hr/> 合計 1,354,202千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 845,000千円 長期借入金 828,953千円 (内一年内返済予定長期借入金 96,240千円) <hr/> 合計 1,673,953千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 453,314千円 建物 215,074千円 土地 570,390千円 投資有価証券 51,703千円 <hr/> 合計 1,290,483千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 845,000千円 長期借入金 611,024千円 (内一年内返済予定長期借入金 100,875千円) <hr/> 合計 1,456,024千円
※3 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,200,000株	—————
4 平成16年6月21日開催の定時株主総会において、 下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 269,000千円 利益準備金 5,826千円 <hr/> 合計 274,826千円	—————
5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が37,943千円 増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。	—————
—————	※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため 次の期末日満期手形が、期末残高に含まれてお ります。 受取手形 3,955千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">354,510千円</td> </tr> <tr> <td>印刷費</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table>	売上高	500千円	売上原価	354,510千円	印刷費	3,760千円	雑費	495千円	受取地代家賃	333千円	—————					
売上高	500千円															
売上原価	354,510千円															
印刷費	3,760千円															
雑費	495千円															
受取地代家賃	333千円															
<p>※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 時価が大幅に下落したことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,776千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件	<p>※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,166千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件	遊休資産	土地	岐阜県高山市 1件
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件														
遊休資産	土地	岐阜県高山市 1件														
<p>※3 抱合株式償却損は、子会社(㈱ピーツー)を合併したことに伴うものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————															
—————	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	30千円													
車両運搬具	30千円															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	5,000	—	6,700,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,400	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	46,900	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,307,295千円
預入期間3か月超の定期預金	△778,814千円
現金及び現金同等物	528,481千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> <td style="text-align: right;">15,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">3,345</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,296	8,352	15,648	減価償却累計額相当額	6,322	5,007	11,329	期末残高相当額	973	3,345	4,318	1年以内	2,387千円	1年超	1,931千円	合計	4,318千円	支払リース料	6,175千円	減価償却費相当額	6,175千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	59,453	減価償却累計額相当額	7,506	期末残高相当額	51,947	1年以内	12,073千円	1年超	39,873千円	合計	51,947千円	支払リース料	6,557千円	減価償却費相当額	6,557千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	7,296	8,352	15,648																																										
減価償却累計額相当額	6,322	5,007	11,329																																										
期末残高相当額	973	3,345	4,318																																										
1年以内	2,387千円																																												
1年超	1,931千円																																												
合計	4,318千円																																												
支払リース料	6,175千円																																												
減価償却費相当額	6,175千円																																												
	工具器具備品 (千円)																																												
取得価額相当額	59,453																																												
減価償却累計額相当額	7,506																																												
期末残高相当額	51,947																																												
1年以内	12,073千円																																												
1年超	39,873千円																																												
合計	51,947千円																																												
支払リース料	6,557千円																																												
減価償却費相当額	6,557千円																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,608千円	1年超	4,422千円	合計	6,030千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,608千円	1年超	2,814千円	合計	4,422千円																																
1年以内	1,608千円																																												
1年超	4,422千円																																												
合計	6,030千円																																												
1年以内	1,608千円																																												
1年超	2,814千円																																												
合計	4,422千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,556	97,553	62,997
小計	34,556	97,553	62,997
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
	—	—	—
小計	—	—	—
合計	34,556	97,553	62,997

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,800
合計	27,800

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,180	68,450	39,270
小計	29,180	68,450	39,270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,376	4,678	△697
小計	5,376	4,678	△697
合計	34,556	73,128	38,572

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	25,800
②その他	5,000
合計	30,800

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、2,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、①新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	488,000
付与	—
失効	32,000
権利確定	—
未確定残	456,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,584千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,314千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">288,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,747千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,053千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">72,693千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,584千円	未払法定福利費	1,063千円	貸倒引当金	5,525千円	ゴルフ会員権評価損	28,797千円	繰越欠損金	230,314千円	減損損失	11,841千円	未払事業税	584千円	その他	345千円	繰延税金資産小計	288,057千円	評価性引当額	△190,310千円	繰延税金資産合計	97,747千円	その他有価証券評価差額金	△25,053千円	繰延税金負債合計	△25,053千円	差引：繰延税金資産の純額	72,693千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,575千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,391千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,049千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149,237千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,305千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">210,129千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,222千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,617千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,604千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,726千円	未払法定福利費	1,575千円	貸倒引当金	6,391千円	ゴルフ会員権評価損	26,049千円	繰越欠損金	149,237千円	減損損失	12,305千円	未払事業税	1,433千円	その他	409千円	繰延税金資産小計	210,129千円	評価性引当額	△130,907千円	繰延税金資産合計	79,222千円	その他有価証券評価差額金	△15,617千円	繰延税金負債合計	△15,617千円	差引：繰延税金資産の純額	63,604千円
賞与引当金	9,584千円																																																								
未払法定福利費	1,063千円																																																								
貸倒引当金	5,525千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	28,797千円																																																								
繰越欠損金	230,314千円																																																								
減損損失	11,841千円																																																								
未払事業税	584千円																																																								
その他	345千円																																																								
繰延税金資産小計	288,057千円																																																								
評価性引当額	△190,310千円																																																								
繰延税金資産合計	97,747千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△25,053千円																																																								
繰延税金負債合計	△25,053千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	72,693千円																																																								
賞与引当金	12,726千円																																																								
未払法定福利費	1,575千円																																																								
貸倒引当金	6,391千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	26,049千円																																																								
繰越欠損金	149,237千円																																																								
減損損失	12,305千円																																																								
未払事業税	1,433千円																																																								
その他	409千円																																																								
繰延税金資産小計	210,129千円																																																								
評価性引当額	△130,907千円																																																								
繰延税金資産合計	79,222千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△15,617千円																																																								
繰延税金負債合計	△15,617千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	63,604千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	1.6	評価性引当額	△13.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	住民税均等割	2.2	評価性引当額	△36.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																
法定実効税率	39.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																								
住民税均等割	1.6																																																								
評価性引当額	△13.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																								
法定実効税率	39.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																																																								
住民税均等割	2.2																																																								
評価性引当額	△36.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	78円95銭	110円76銭
1株当たり当期純利益	18円15銭	22円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 なお、当社は、平成17年11月1日付で、普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 80円45銭 1株当たり当期純利益 46円19銭	22円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	112,555	141,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,555	141,530
普通株式の期中平均株式数(株)	6,200,000	6,256,164
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	152,220
普通株式増加数(株)	—	152,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数488,000株)。新株予約権の概要は「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社岐阜銀行	290,000	40,890
		岐阜関開発株式会社	3	23,980
		株式会社T&Dホールディングス	2,700	21,951
		株式会社日本オプティカル	5,540	2,963
		アテナ工業株式会社	6,000	2,298
		株式会社文溪堂	2,200	1,969
		名古屋鉄道株式会社	5,150	1,864
		株式会社藤橋ビレッジ	20	1,000
		株式会社セリア	4	952
		その他 6 銘柄	546	1,060
計		312,163	98,928	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	合同会社土岐アクアシルヴァ	—	5,000
計		—	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	491,154	1,893	—	493,047	223,902	18,355	269,145
構築物	11,176	—	—	11,176	8,454	276	2,722
機械及び装置	27,946	—	—	27,946	26,412	385	1,533
車両運搬具	1,479	—	276	1,203	1,082	—	121
工具器具備品	65,719	1,722	—	67,442	57,821	2,781	9,620
土地	632,559	23	1,166 (1,166)	631,416	—	—	631,416
有形固定資産計	1,230,036	3,638	1,443 (1,166)	1,232,232	317,672	21,799	914,559
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,318	524	263	793
電話加入権	—	—	—	19,326	—	—	19,326
無形固定資産計	—	—	—	20,645	524	263	20,120
長期前払費用	6,202	875	3,431	3,646	—	—	3,646
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、その内容は次のとおりであります。

土地 岐阜県岐阜市北一色 遊休土地のため減損損失を計上 1,145千円

土地 岐阜県高山市清見町 遊休土地のため減損損失を計上 21千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債	平成14年 8月26日	100,000	100,000	1.05	無担保	平成21年 8月26日
第二回無担保社債	平成15年 5月26日	100,000	100,000	0.64	無担保	平成22年 5月26日
合計	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	100,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	946,000	945,000	1.98	—
一年以内に返済予定の長期借入金	102,368	115,825	2.43	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	734,513	534,049	2.69	平成20年4月から 平成32年7月まで
合計	1,782,881	1,594,874	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
109,992	103,805	66,196	56,196

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,843	26,079	155	26,496	167,271
賞与引当金	24,100	32,000	24,100	—	32,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち24,461千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2,034千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,373
預金	
当座預金	198,772
普通預金	325,335
定期預金	778,814
預金計	1,302,922
合計	1,307,295

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東新住建株式会社	57,814
白十字株式会社	23,148
太閤印刷株式会社	21,254
三立プレコン株式会社	9,789
山畑 宗雄	6,725
その他	59,922
計	178,653

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期(3月31日期日含む)	68,806
" 5月 "	63,076
" 6月 "	32,801
" 7月 "	11,447
" 8月以降満期	2,521
計	178,653

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東新住建株式会社	100,942
株式会社アントレプレナー	43,428
株式会社テレウェイヴリンクス	39,148
株式会社星光堂	30,181
株式会社東通エージェンシー	25,043
その他	530,649
計	769,393

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
591,890	4,912,785	4,735,282	769,393	86.0	50.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	2,488
シュリンク、ラベル等	333
計	2,822

e 原材料

区分	金額(千円)
インク	168
紙	25
その他	59
計	253

f 仕掛品

区分	金額(千円)
未制作支出金	4,829
計	4,829

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社中日新聞社	98,794
株式会社北海道ゴルフ倶楽部	12,000
株式会社パストール	9,000
株式会社オーイズミ	8,187
富加開発株式会社	8,000
その他	78,437
計	214,420

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社テレウェイヴリンクス	93,135
株式会社中日総合サービス	67,301
長苗印刷株式会社	39,948
神田印刷工業株式会社	35,403
株式会社アサヒグラフィックス	33,870
その他	617,454
計	887,112

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	535,000
株式会社岐阜銀行	310,000
株式会社みずほ銀行	100,000
計	945,000

c 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	90,879
株式会社岐阜銀行	9,996
株式会社みずほ銀行	14,950
計	115,825

d 社債

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	200,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	492,644
株式会社岐阜銀行	17,505
株式会社みずほ銀行	23,900
計	534,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し) | 平成19年1月17日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成19年1月30日、
平成19年2月1日及び
平成19年2月8日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月12日

株式会社 中広
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成18年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月12日

株式会社 中 広
取締役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堀 幸 造
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 原 雅 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 中広
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。